

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

第2期市原市まち・ひと・しごと創生推進計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

千葉県市原市

### 3 地域再生計画の区域

千葉県市原市の全域

### 4 地域再生計画の目標

本市の人口は、世界規模の処理能力を有するコンビナート群が形成されたのと同時に、増大する従業員の受け入れやベッドダウンとしての大規模開発が進み、市制施行時（1963年）に73,000人だった人口は、ピーク時（2003年）には280,000人に達し、飛躍的な人口増加を果たした。しかしながら、国のピークである2008年より5年早い2003年から人口減少が始まり、2024年10月の住民基本台帳登録者数は267,336人となっている。2023年12月に国立社会保障・人口問題研究所が実施した将来人口推計を基に2050年までの推計を実施すると、210,000人の人口規模となり、2017年3月に策定した市原市人口ビジョンの推計値よりは改善が見られるものの、人口減少は進行している。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は2015年には34,197人から2024年には27,572人、生産年齢人口（15～64歳）も2015年には173,687人から2024年には157,200人と減少する一方、老年人口（65歳以上）は2015年の72,144人から2024年には82,562人と増加の一途をたどっており、割合も30%を超え、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。里山が広がる南部地区では、2024年10月時点で高齢化率が40%を超え、地域の持続性確保が大きな課題となっている。

自然動態をみると、2008年以降出生者数が死亡者数を下回る自然減少の傾向が進み、2023年では、出生者数1,346人、死亡者数3,355人で2,009人の自然減と

なっている。合計特殊出生率については 2023 年で 1.18 となっており、人口置換水準の 2.07 には届いていない。

社会動態については、1996 年以降転入者数が転出者数を下回る「社会減少」の傾向が続いていたが、近年では持ち直しの傾向が見られ、2023 年の単年で見ると、外国人研修施設への転出入や新設された社宅・新築住宅への転入を要因として、転入者数が 10,670 人、転出者数が 10,259 人となり、411 人の社会増となっている。

一方で、20 歳代から 30 歳代の若者世代が、1995 年頃までは転入超過傾向だったが、2000 年以降転出超過へと転じており、この世代の流出を食い止めることが、本市の最も大きな課題となっている。就職を機に転出する例が多く、若者・女性に選ばれる魅力的なまちづくりに取り組む必要がある。

今後も人口減少が進行することで、生活を支える様々なサービス業の撤退、農業従事者の高齢化と担い手不足、耕作放棄地の増加、公共交通機関の路線の縮小や撤退といった影響がさらに顕著となることが見込まれる。

また、本市発展の礎である臨海部工業では、人口減少や人口構造の変化に伴う国内需要の減少・国際競争の激化、産業構造の再編や設備の老朽化など様々な課題に直面している。

これらの課題に対応するため、臨海部工業の競争力強化を促進し、本市での継続操業や新たな産業の創出につなげる。また、子どもや若者が夢や希望を持ち、叶えられるよう学びや就労、起業・創業、結婚、子育て等ありとあらゆる支援により、成長に応じた活躍につなげる。併せて、本市の J R 3 駅周辺や本市ならではの地域産業や地域資源を将来にわたって持続的に発展させ、まちへの愛着と誇りの醸成につなげる。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標 1 市原発のイノベーションと若者・女性の活躍による新時代の創生（コア戦略）
- ・基本目標 2 市原のひとと産業が開く都市の創生（都市エリア）
- ・基本目標 3 市原ならではの魅力づくりによる持続可能な里山の創生（里山エリア）

## 【数値目標】

| 5-2<br>の①に<br>掲げる<br>事業 | K P I                           | 現状値<br>(計画開始時点)      | 目標値<br>(2025 年度)     | 達成に寄与<br>する地方版<br>総合戦略の<br>基本目標 |
|-------------------------|---------------------------------|----------------------|----------------------|---------------------------------|
| ア                       | オープンイノベーション等の公民連携<br>による事業化数    | 10 件                 | 60 件                 | 基本目標 1                          |
|                         | 市と関係機関の連携・協力による支援で<br>の就職者数     | 157 人                | 559 人                |                                 |
|                         | 婚活パーティのカップル成立数（累計）              | 446 組                | 608 組                |                                 |
|                         | 全国学力・学習状況調査<br>対全国平均（小学校算数）     | 92.8%                | 100%                 |                                 |
|                         | 市ホームページ等の歴史文化芸術ペー<br>ジへの年間アクセス数 | 100,741 件            | 105,000 件            |                                 |
|                         | 年 1 回以上スポーツの試合を実際に観<br>戦した人の割合  | 29.1%                | 48%                  |                                 |
|                         | いちほらファンクラブ登録者数                  | 0 人                  | 21,428 人             |                                 |
|                         | 若者・女性との連携による提案事業化数              | 3 件                  | 12 件                 |                                 |
| イ                       | 企業との連携による事業化数                   | 0 件                  | 3 件                  | 基本目標 2                          |
|                         | 駅周辺活性化に取り組む事業者数                 | 95 事業者               | 98 事業者               |                                 |
|                         | 臨海地区における従業者数（従業員 4 人<br>以上）     | 17,759 人             | 17,940 人             |                                 |
|                         | 産業支援センターのコーディネーター<br>支援者数       | 300 件                | 380 件                |                                 |
|                         | インターチェンジ周辺への新規企業立<br>地          | 1 件                  | 2 件                  |                                 |
| ウ                       | 地域おこし協力隊が関わった新規事業<br>化数         | 8 件                  | 10 件                 | 基本目標 3                          |
|                         | 小湊鐵道観光利用客数                      | 3.7 万人               | 7.6 万人               |                                 |
|                         | 次世代農業取組者数                       | 1 者                  | 3 者                  |                                 |
|                         | 市内産木材の出荷量                       | 1,396 m <sup>3</sup> | 1,440 m <sup>3</sup> |                                 |

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2 のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する  
特例（内閣府）：【A2007】

#### ① 事業の名称

第2期市原市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 市原発のイノベーションと若者・女性の活躍により新時代を創生する事業

イ 市原のひとと産業が開く都市を創生する事業

ウ 市原ならではの魅力づくりによる持続可能な里山を創生する事業

## ② 事業の内容

ア 市原発のイノベーションと若者・女性の活躍により新時代を創生する事業

若者・女性との共創により本市にイノベーションを起こし、様々な地域課題の解決につなげていく取組を進める。

### 【具体的な事業例】

- イノベーションによる新たな価値の創造
- 次世代の人材育成
- 若者の希望実現
- 確かな教育の推進
- 文化の継承と創造
- スポーツ文化の醸成
- いちはらファンの創出・拡大
- 若者・女性との共創

等

イ 市原のひとと産業が開く都市を創生する事業

人口や産業が集積するＪＲ３駅周辺をはじめとする市北部の「都市エリア」を中心として、ひとと産業の力による魅力ある都市づくりに取り組む。

### 【具体的な事業例】

- 未来ゲートウェイ
- 拠点形成の推進
- 企業人材の育成
- 中小企業支援
- 新産業誘導
- 次世代モビリティの導入推進

等

ウ 市原ならではの魅力づくりによる持続可能な里山を創生する事業

本市の大きな地域資源のひとつである里山が広がる中南部の「里山エリア」を中心として、本市ならではの魅力であるゴルフ場やチバニ안의地層などを活用したさらなる魅力づくりに取り組み、持続可能な地域社会の創生に取り組む。

**【具体的な事業例】**

- 里山暮らしの創出
- 地域資源を活かした観光振興
- 次世代農業の推進
- 森林環境保全・整備促進
- 安心・安全な生活環境の確保 等

※ なお、詳細は市原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 2020 のとおり。

**③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））**

4 の【数値目標】に同じ。

**④ 寄附の金額の目安**

5,700,000 千円（2025 年度）

**⑤ 事業の評価の方法（PDCA サイクル）**

毎年度 9 月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後は速やかに本市ホームページで公表する。

**⑥ 事業実施期間**

2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで

**6 計画期間**

2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで